



国民安全処，山火事被害早期收拾支援

-特別交付税**27億**ウォン緊急支援など-

□国民安全処(長官パク・インヨン)は，5月6日，山火事が発生した江原道(カウント)，江陵市(カヌソ)，三陟市(サムチョクシ)と慶北(キョンブク)尚州市(サンジ ユシ)山火事被害の迅速な復旧を支援するため，国民安全処次官を本部長とする「山火事対策支援本部」を稼動中にあると明らかにした。

○「山火事対策支援本部」は，山林庁に設置された中央事故收拾本部と江原道及び慶尚北道地域災害安全対策本部の鎮火活動及び応急復旧，被災者の救護などを支援している。

□国民安全処は，今回の山火事で住宅被害を被った住民たちの早期生活安定のために全焼住宅には**900万**ウォンの住居費と救護費等を迅速に支援することができるように措置し，被害住民の要請時には臨時住居施設を最大6ヶ月まで支援する計画である。

□また，全国災害救護協会主管で寄付募金を推進し，被害者に対しては国民年金保険料納付の例外，国税の納税猶予，地方税及び上・下水道料金減免などの間接支援を受けられるように関係省庁と協議する計画である。

○これと合わせて地方自治体と協議して住宅全焼など被害者に対して災害被害者心理の回復支援などに向けて救護状況管理官を現場に派遣し，迅速な支援ができるように措置した。

□一方，国民安全処は，迅速な早期復旧と山火事の追加発生防止のために，今回の山火事が発生した江原道と慶尚北道に合計**27億**ウォン(江陵**10**,三陟**10**,尚州**7**)の特別交付税を緊急支援し，山火事被害地域の応急復旧と山火事の鎮火に動員された人材・装備費用，被災者救護等に使用することができるように措置する計画である。

* 春季山火事防止対策関連特別交付税**49億**を既に支援(3.20)

□国民安全処パク・インヨン長官は，「最近，乾燥した気候が続いており，大型の山火事が発生する危険が高い時期なので徹底した事前予防が重要」と，「関係部署及び地方自治体とともに山火事対応態勢に万全を期していく。」と明らかにした。

参考 1

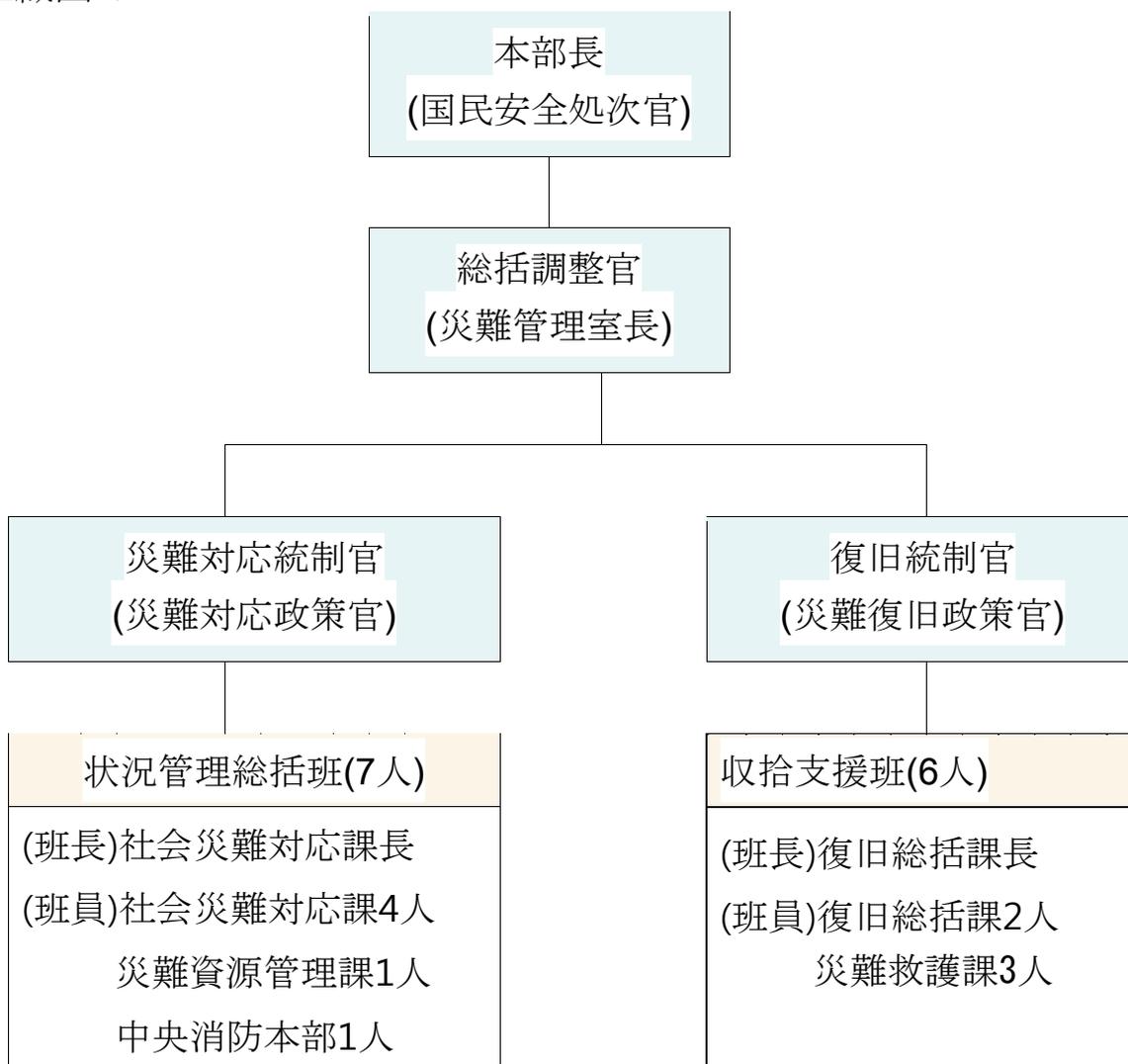
『山火事対策支援本部』構成・運営計画

- 構成* (稼動) 2017.5.7. 08:00 ～危機警報「深刻」段階終了時まで
 - (本部長)国民安全処次官/ (実務班) 2班13人

- 運営
 - (時間/場所)毎日09:00～21:00,中央対策本部状況室
 - 中央災難安全状況室と連携し, 24時間の勤務体系を維持
 - 当日勤務者は当日08:30まで状況室に到着して登録簿に署名後, 前日の勤務者から業務を引き継ぎ
 - ※全体状況を把握できるように交代勤務者対象の総合説明(班長, 09:00)
 - (状況把握)各班別の任務により班長中心に遂行, 把握された状況は, 状況総括班を通じて関係省庁などに伝達(相互協力体系の維持)

- 主要機能
 - 「中央山火事事故収拾本部」協力・要請事項の協議及び支援
 - 地域災害安全対策本部の運営及び山火事鎮火問題点の把握, 支援方策の工夫
 - 鎮火人材・装備など地方自治体支援の要請事項の把握及び支援
 - 山火事被害の応急復旧支援, 被災者救護, 山火事被害合同調査など

〈 組織図 〉



参考 2

5.6江原，江陵山火事被災者救護現況

- '17.5.6(土)15:27発生/江陵市，城山面(ソサンミョン)，於屹里281番地一帯-

□被災者の受け入れ現況(5.7.11:00現在)

場所	待避人員（名）			給食支援	帰宅予定時期
	最初待避	帰宅	残留		
合計	311	185	126		
江陵小学校 (体育館)	60	60	0	弁当提供 (江陵市)	朝食後帰宅
江陵市 老人総合福祉館	131	34	97	お粥提供 (江陵ボランティアセンター飯・茶利用)	昼食後 大半が帰宅予定
城山小学校	120	91	29	給食支援 (大韓赤十字社飯・茶利用)	住宅全焼者未帰宅 など

□救護支援の現況

○江陵市で応急救護セット270個，大韓赤十字社で23個を支給

※全国災害救護協会に委託(江陵市所有)した救護セット500個の江陵(カンヌ)市に前進配置

○救護用品支給

-ミネラルウォーター980本(全国災害救護協会)

-官民協約企業人BGFで，食料・飲料など支援(チョコバー216個，カップラーメン214個，牛肉のお粥96個，ミネラルウォーター320個，インスタント白米240個，ウェットティッシュ210個)

○救護状況管理官の派遣(国民安全処)

-災難救護課チャン・サンジュン事務官など2人(5.7,08:00)

□今後の支援計画

○被災者臨時住居用組み立て住宅支援の検討(全国災害救護協会，83棟)

○寄付金品募集の準備(5.7～)

*江陵(カンヌ)市と全国災害救護協会の募集協議中

○心理回復支援の準備(5.8～)

*江原(カンウォン)災難心理回復支援センター相談専門家人材プール(合計98人)

参考3

江陵(カンヌ)城山(ソナン)山火事の被害支援可能事項

区分	支援基準		支援率	備考
	支援対象	支援単価		
直接支援 (生活安定支援)	住居費	住宅被害(全・半壊)及び賃貸人の補助	900万ウォン(全壊),450万ウォン(半壊) 300万ウォン以内(賃貸人)	地方費 100%
		その他住居不可能, 政府の移住要求など	150万ウォン以内 (基本15日, 最大30日)	
	救護費	住宅被害(全壊・半壊)	8,000ウォン(1日/1人) (全壊60日, 半壊30日, その他15日など)	
		災難影響で居住地生活困難		
教育費	生活安定支援対象世帯の高校生	73万ウォン (ソウル基準)		
直接支援 (被害収拾支援)	公共施設復旧費	国家及び地方自治体所管公共施設物	自然災難復旧単価準用	地方費100%
	汚染物/がれき処理費	大規模汚染・残骸物処理又は防疫・防除などが必要な場合	実施費用	地方費100%
	特交税支援	応急復旧装備・人材被災者の救護残滓物処理費など	-	-
間接支援	関係法令により間接支援サービス機関から支援 -国税の納税猶予, 地方税減免などワンストップサービス* * 一度の被害申告だけで各種間接支援の恩恵		(6項目) 国民年金保険料納付例外, 国税納税猶予, 報勲者災害慰労金支援, 兵役義務履行期日延期, 地方税減免, 上・下水道料金減免	

個別法	(災害救護法) -災害救援基金活用被災者臨時住居施設の支援及び給食・生活必需品の支援 *坡州（パジユ）物流センターに臨時住居施設83棟，被災者応急救護セット500セットの追加支援 -災難管理基金活用賃貸住宅への移住支援及び住宅賃借費用の融資 (その他) -寄付金の支援(救護協会で江陵市と募集協議中) -緊急福祉支援(生計費，住居費，教育費，燃料費など) * 所得・財産を考慮
-----	--

※その他に支援必要事項(死亡・ケガ人補償金，私有財産被害補償など)は被害様相を考慮して地域対策本部会議(一般災難地域)又は中央対策本部会議(特別災難地域)審議を経て弾力的な支援